申込書(様式第1号)

チェック

- ①申込日は、空欄でも構いません。受付時に職員に確認のうえ記入ができます。
- ②申込者は、融資を契約する者となります。
- ③申込者は、被災住宅の所有者又は居住者若しくはその親族である必要があります。
(り災証明書、登記事項証明書(建物)、住民票謄本、戸籍全部事項証明書による確認が必要です)
- ④被災住宅の所有者との関係・被災住宅の居住者との関係は、原則、申込者を主語として記載してください。(申込者は所有者の・居住者の)長男、孫、甥など。記載しづらい場合は、(所有者・居住者は所有者の)父、祖父、叔母など。
- ⑤「被災住宅の状況」の「所在地」は、被災住宅の住所を記載してください。登記事項証明書(建物)の所在の表示と異なっても構いません。
- ⑥「被災住宅の状況」の「構造」と「延べ面積」は、登記事項証明書(建物)の内容を記載してください。登記事項証明書(建物)で不明の場合は、建築確認通知書等を参照のうえ記載してください。
- ⑦「資金の使途の概要」は、見積書(不明な場合は工事請負契約書等)を参考に記載してください。
- ⑧「資金の借入れの概要」は、融資申込み内容に合わせて記載してください。
「借入予定金融機関名」は、住宅金融支援機構の融資を使う場合は、●●銀行等が窓口で契約する場合でも、名称は住宅金融支援機構と記載し、取扱店名に●●銀行・□□支店を記載してください。
「融資実行予定日」は、不明の場合は空欄でも構いません。

り災証明書(写し可)

- ①「り災原因」欄が「令和元年9月9日台風15号」若しくは「令和元年10月12日台風19号」又は「令和元年10月25日大雨」と記載されていることが必要となります。
- ②「り災者」の建物用途は、住家が対象になります。非住家、建物以外は対象外となります。住家を兼ねていれば相談してください。

被災した住宅の登記事項証明書(建物)

- ①表題部「原因及びその日付」及び登記事項証明書取得年月日により、被災時点(R元.9.9)若しくは(R元.10.12)又は(R元.10.25)の所有者を確認するため、被災以降に取得してください。
- ②権利部(甲区)「権利者その他の事項」により、自己又は親族が被災時点(R元.9.9)若しくは(R元.10.12)又は(R元.10.25)の所有者を確認します。共有持分の一部所有でも構いません。
- ③被災後除却している場合で登記事項証明書(建物)が発行されない場合は、閉鎖事項証明書を取得してください。
- ④登記事項証明書の原本還付が必要な場合は、原本とその写しの両方を提出し、還付を申出てください。受付職員が、原本と写しを照合したら原本を還付します。

被災した住宅の居住者の住民票謄本(原本還付なら写し可)

- ①現住所となった届出日や住民票取得年月日により、被災時点で居住していたことが確認できるよう、被災時以降に取得してください。
ただし、「個人情報確認同意書(様式第3号)」を提出していただければ、住民票謄本の提出を省略することができます。

申込者と被災住宅の所有者及び居住者の親族関係のわかる書類(原本還付なら写し可)

- ①「申込者」と「所有者」「居住者」が親族関係であることが確認できる書類が必要となります。(戸籍全部事項証明書、外国人登録原票記載事項証明書など)
- ②住民票謄本により親族関係が確認できる場合、この書類は省略することができます。

被災住宅の補修又は被災住宅に代わる住宅の建設若しくは購入に係る見積書(写し)

- ①見積書による補修の内容または建設・購入の内容を申込書に記載してください。
見積書がない場合は、工事請負契約書若しくは重要事項説明書等に替えることができます。
- ②土地購入の見積書の場合、1年以内に住宅を新築することがわかる書類も提出してください。

個人情報の第三者提供に関する同意書(様式第3号の2)

- ①住所、氏名を記載してください。

申込書の提出の前に融資実行されていた場合

- ①申込書の提出と同時に、融資実行報告書に金銭消費貸借契約書の写しと融資機関の発行する償還予定表等の写し(融資実行日、融資金額、融資利率、返済期間、返済方法、元金据置期間、償還開始日、返済すべき元金・利息の額が確認できる書類)を添付して提出してください。